

これからの管工事業界のために ―全管連ビジョン 2020―

1. はじめに

管工事業が対象とする給排水設備、水道配水管、空調設備などの工事は、国民生活と社会経済活動を支える不可欠な工事であり、我われ全国管工事業協同組合連合会（以下、「全管連」という。）所属の管工事事業者（以下、「所属企業」という。）は確かな技術力でそれを提供してきた。

全管連は、今年創立 60 周年を迎えた。この間、我われを取り巻く社会環境も大きく変化した。我が国の人口構成は少子高齢化が進み、総人口も増加から減少に転じ、建物建設需要、雇用環境にも影響を及ぼしている。業を営む上での各種規制の制定や緩和等が行われ、管工事に係る諸制度も大きく変わってきている。また、管工機材、建設工法も新たなものが普及してきている。決して平坦な 60 年間ではなかった。

それでも我われは時代に対応すべく、新たな技術情報を発信し管工事を続けてきた。令和の時代になり改めてこれからの管工事業界のあり方、持続発展の道筋を考えて、会員が一丸となって前に進む必要がある。何故なら管工事はこれからの世の中にとっても不可欠なものであり、管工事業者がどうしても必要である。

このため、藤川全管連会長体制 2 年目の本年、執行体制 6 部門の担当理事（部長）を中心に、概ね今後 5 年程度の期間におけるこれからの管工事業、全管連の目指すべき方向を議論し原案を作成した上で、正副会長部長会、理事会等での審議を経てきた。藤川ビジョンとも言うべき全管連ビジョン 2020 をここに示すものである。

2. 全管連の現状・課題について

○所属企業数の減少傾向

全管連所属企業数は、平成 13 年の約 2 万 3 千社をピークに令和 2 年には約 1 万 5 千社に減少している。管工事業者、指定給水装置工事事業者であって、各市町村の管工事協同組合等（以下、「所属団体」という。）に所属していない企業が多くある。所属団体に加入している企業の存続と非組合員企業の組合加入促進が課題である。

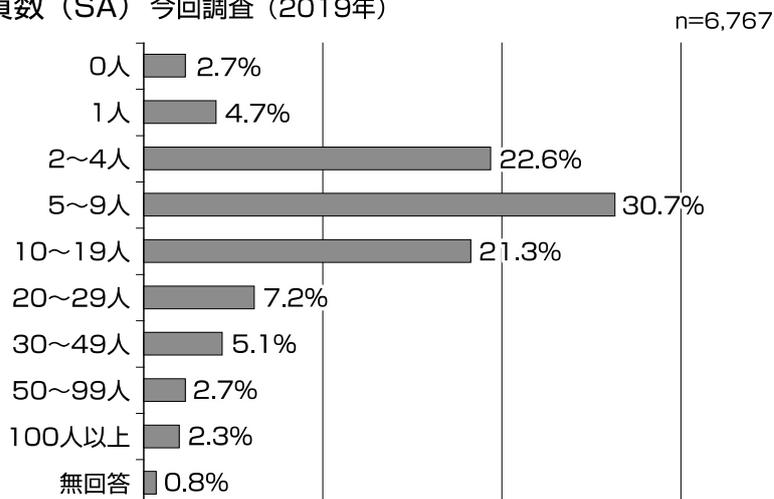
※管工事業の許可を得ている建設業者は約 8 万 6 千社であるが、国土交通省の「建設工事施工統計調査報告」（30 年度実績）によると、管工事専業及び複数許可業者のうち管工事の年間完工高が多い業者の数を約 1 万 5 千社としている。

○所属企業の規模

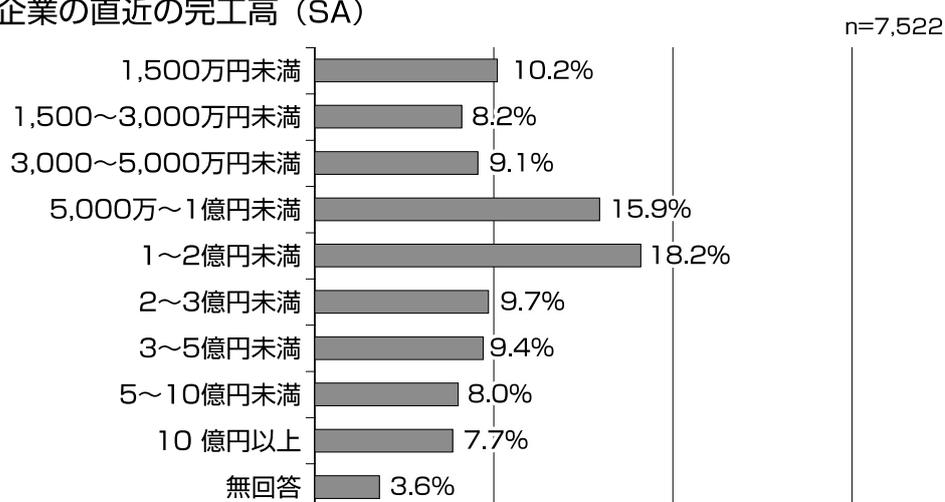
全管連は中小企業等協同組合法に基づく組織であり、所属企業も中小規模の企業が多い。所属企業の従業員数については、9 人以下の企業が 6 割を占めてい

る（図－1）。また、直近年の完成工事高で見ると2億円未満の企業が6割を占めている（図－2）。

図－1 所属企業の従業員数（SA）今回調査（2019年）



図－2 所属企業の直近の完工高（SA）

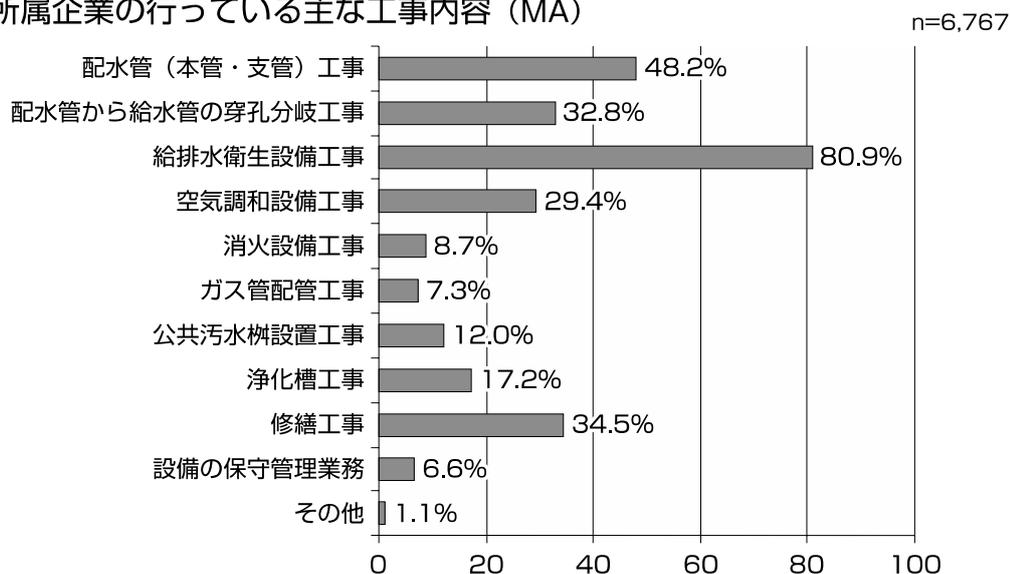


また、企業の後継者についての問への回答では、半分近くの企業が「決まっていない」、「自分の代で廃業予定」という状況であり、どう存続を図っていくか課題である。

○所属団体、所属企業の業態

「はじめに」にも記したように管工事の範囲は広く、全管連所属企業についても建物給排水設備工事を中心に行っている企業から、主として水道配水管工事を行っている企業まで様々である（図－3）。管工事業者と一括りにできない面もある。所属団体についても設備業者が多い組合から配水管工事業業者が多い組合など様々である。また、全管連の行っている事業（別紙参照）の領域についても多岐に亘っており、引き続き幅広い事業を進めていく必要がある。

図-3 所属企業の行っている主な工事内容 (MA)



○人材の確保

建設業界全体の傾向と同様に全管連所属企業においても人材不足を訴える声
 が大きい。特に、若手技術者技能者の入職確保が困難な状況 (図-4, 5) であ
 るため、若手技術者技能者の入職と定着促進の方策を講じる必要がある。

図-4 若年者の採用状況 (SA)

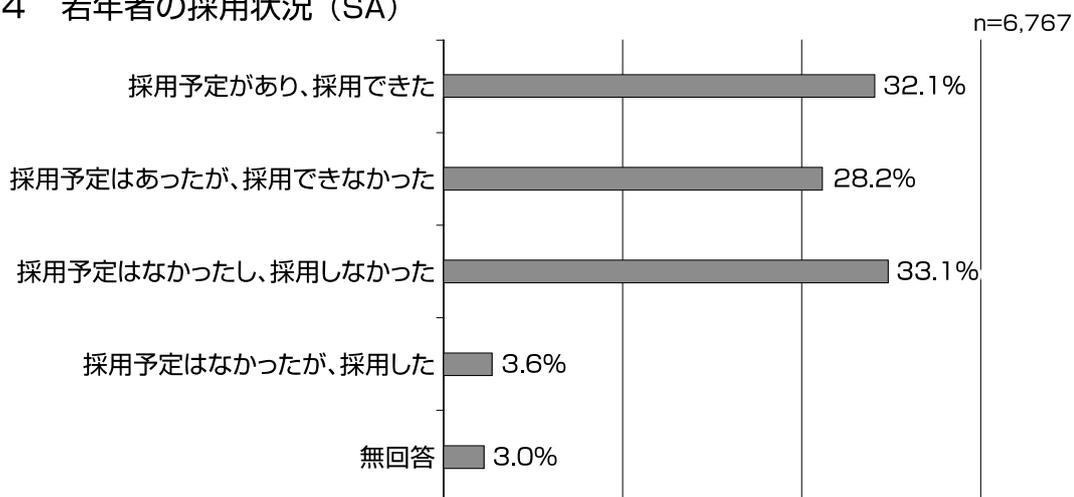
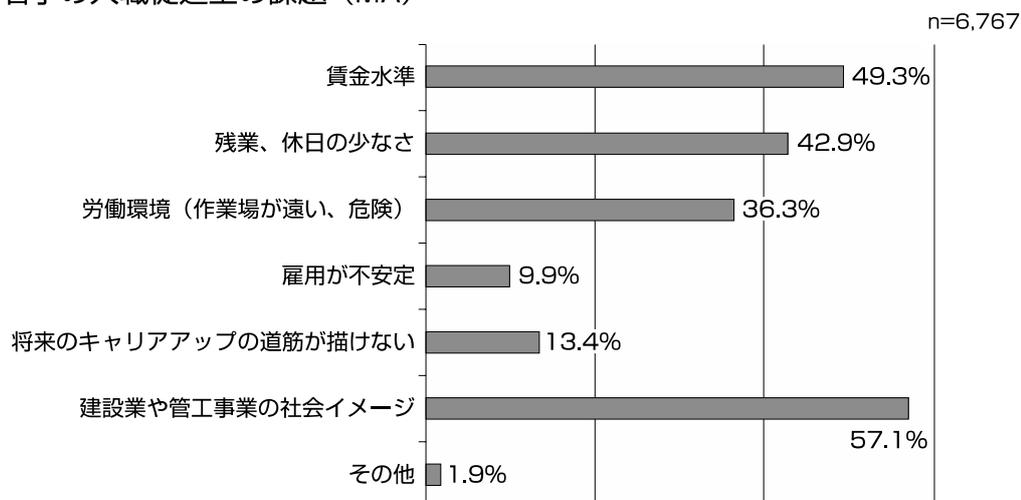


図-5 若手の入職促進上の課題 (MA)



○業界団体としての存在感

今日、全管連は水道関係機関・企業及び専門工事業団体のなかでは一定の存在感を示していると言える。国土交通省、厚生労働省等の委員会などにも参画し、管工事業界の立場で意見を述べているほか、関係団体間でも情報共有、意見交換を行ってきている。また、建設関係、水道関係の専門紙でも取り上げられる機会が増えてきている。行政や関係機関に管工事業のことを意識した施策を実施してもらうためにも、全管連は引き続きプレゼンスを示す必要がある。

○災害時の応急復旧活動

全管連では早くから災害時の応急復旧活動に力を入れている。公益社団法人日本水道協会の「地震等緊急時対応の手引き」に対応した「地震等緊急時における応急復旧工事対応マニュアル」を作成している。また、関係団体、資機材関係の商社、リース会社等と「災害時における復旧活動の応援協力に係わる覚書」を締結している。この応急復旧への対応が社会的評価を受けていることに鑑み、引き続き災害対応の体制を維持する必要がある。

3. 全管連活動の基本について

全管連として各種事業を展開していく上で基本に置くべきことは次のとおりである。

①管工事業者は技術技能に立脚すること

お客様（建物所有者・管理者、水道事業体等）に良質な工事を提供することが管工事業者の原点である。全管連所属団体（組合）、全管連は所属企業の技術技能の水準向上をサポートする事業を実施することが必要である。

②管工事業界の持続的発展を目指すこと

全管連所属企業の業態は様々であるが、それぞれの分野において、各企業が適正利潤の確保、人材の確保を果たすことができ、企業を存続させ、次世代に承継していくことが重要である。そのために業界の現状、課題を明らかにし、関係者に発信、要望を行い、課題解決を目指すべきである。また、従来からの所属企業の仕事の確保に加え、関係者との連携のもとに管工事業界の新たな事業領域を探し、所属企業の事業範囲拡大を進めるべきである。

③社会的な貢献を果たすこと

全管連所属企業及び所属団体（組合）は地域から信頼される存在となる必要がある。そのため地元水道事業体等関係機関との連携を強化するほか、地震等の緊急時には真っ先に応急復旧に駆け付けるという従来からのスタンスを維持し、そのことを地域にアピールすべきである。また、組合所属企業は、地域に根差し、社会的にも信頼できるという非組合員との違いを明確にするとともに、広報活動を積極的に行い、管工事業界のイメージアップを図り、若者の入職促進にも繋げる必要がある。

4. 重点的に取り組むべき方策・事業

全管連は管工事業界の全国団体として別紙に示す諸活動、事業を実施しているところである。これらについて引き続き着実に実施するとともに、以下の事業に関しては重点的に取り組むこととする。

(ア)技術技能を磨く

- ・所属企業の従業員の関連資格（管工事施工管理技士、給水装置工事主任技術者等）取得を推進するため、各種図書の発刊及び購入斡旋を行う。また、給水装置工事主任技術者国家試験受験のための準備講習会を実施する。
- ・一般財団法人建設業振興基金のCPD制度運営に協力し、技術者の継続的な学習を支援するほか、公益財団法人給水工事技術振興財団と連携し、給水装置工事主任技術者に対する現地研修会の開催を拡大する。
- ・技能が評価される社会を目指して、中央職業能力開発協会が実施する技能五輪全国大会等の運営に全面的に協力するほか、同大会に出場する技能者に対して支援を行う。
- ・水道関係法令及び水道事業体の給水条例、供給規定等において給水装置工事配管技能者等の位置づけが明文化されるよう要望活動等を行う。
- ・初心者に対する技術資料（若年者のための建築配管施工基本実技シート）については、不断にその内容を見直す。また、全国設備教育研究会会員校の在校生に技能検定受検用練習材料を提供するなど同研究会との連携を強化する。
- ・多様な工事内容にも対応できるよう「配管」以外の施工能力（例えば多能

工)、技術を獲得するための方策を検討する。

- ・本会賛助会員メーカー等と連携し、新製品、新工法等に係る情報を所属企業に提供する。また、スマート水道システム、インフラ分野のデジタルトランスフォーメーションなど最新の動向についても情報を入手するように努め、所属企業に提供する。

(イ)管工事業者、組合の仕事量確保と事業領域の拡大を目指す

- ・人口減少下において、建築物の新規需要や水道管路網の増設などはなかなか期待できず、管工事業者も従来の事業範囲を墨守するだけでは発展が望めない。これまであまり取り組んで来なかった事業分野への進出を推進するための方策を検討する。
- ・考えられる事業領域として、例示すると次のとおりである。
 - ✓ 住宅リフォーム工事について、工事全体への提案力を高め、受注確保を図るとともに工事において中心的役割を果たす。
 - ✓ 給排水・空調設備において設置工事と併せてその後のメンテナンスも行えるようになる。
 - ✓ 水道事業の官民連携への参画機会を増やす。
 - ✓ 水道配水管工事の受注機会を増加させるとともに、競争入札において管工事組合会員企業の貢献度が評価されるようにする。
 - ✓ 配水管工事施工に加えて管路布設計画や設計段階でも参画できるようにする。
- ・全管連として、こうした業務に関する好事例を会員に周知するほか研修会等を企画する。また、関係機関と情報意見交換を密に行い、工事等の発注者側の考え方、意向を把握するとともに、業界の意向を的確に伝えていく。なお、要望活動等に当たっては必要に応じ関連する工事業団体とも連携を図る。
- ・官公需的確組合制度の活用について、実態を調査するとともに活用事例を収集し、地方公共団体に活用を要望する。
- ・水道事業の民間委託が進み、包括的な委託が行われる事例も増えている。組合としても包括委託への参加を目指すとともに、地元水道事業体の状況に応じ、個別の委託が行われる場合には各組合が得意とする分野についての受注ができるよう関係機関に働きかける。

(ウ)管工事業界の社会的認知度を向上させる

- ・所属団体、所属企業の的確な事業展開に資する有用な情報を適時的確に発信することが必要であり、そのためにアンテナを高く掲げ、情報の収集に努める。一方で、水道事業体や関係機関に管工事業界の状況等を伝えるこ

とや、社会全体に対して管工事業の、役割、必要性や魅力などを広報、啓発することも必要である。このため、ターゲットを意識した広報戦略を検討し、SNSの活用、広報誌紙及びホームページの充実を進める。

- ・水道利用者等に対して組合所属企業は技術力が高く信頼できる工事業者である旨をHP等によりアピールできるようにする。
- ・技術力等に優れた所属企業に対する社会的評価が高まるよう優良工事店、優良工事表彰制度の普及を目指す。

(エ)若者、女性の入職、定着と高齢従業員の活躍を促進する

- ・若者、女性の管工事業界への入職と定着促進のために管工事業の社会的イメージを向上させるような広報活動を展開する。また、所属企業それぞれにおいて若者、女性が入社したくなるよう処遇や労働環境の改善を進める必要がある。このため、所属団体、所属企業が求人活動等を行う場合の参考となるよう入職・定着促進の活動や労働環境改善の成功・先進事例を紹介するとともに求人活動に用いる素材（例えば、出前授業の素材、業界紹介動画）を作成する。
- ・全国設備教育研究会会員校をはじめとする工業高校、専門学校との連携を強化する。このため会員組合における出前授業、職場訪問、インターン受け入れなどの実施を支援する。
- ・若者入職に関しては教師、保護者等の意見も重要な要素となる。これらの人たちを含め、業界入職後の姿をイメージし、将来像が描けるよう標準的な管工事技能者のキャリアパスを提示することも検討する。
- ・高齢であっても優れた技術技能で活躍している事例を紹介する。
- ・外国人材の受け入れに関しては、配管に係る全国団体としての役割として必要な基盤整備を行う。また、受入を行おうとする所属企業のための手続き支援のためにマニュアル作成等を行う。
- ・技能者等が資格を取得することで業界への定着が促進される。管工事については業務の範囲が広いこともあり多くの資格が必要になる。このため、各種資格の在り方（資格の統合、資格試験における科目免除、講習による取得の可否など）について検討を行い関係機関に要望等を行う。

(オ)休日確保、給与等の処遇改善を進める

- ・所属企業において若者が入職し、技術技能を承継していくためには、休日、賃金等の処遇が適切なものであることが前提となる。そのためには企業として適正利潤を確保し続けることが必要である。
- ・公共発注の工事の積算に用いられる公共工事設計労務単価がより管工事の業態を的確に踏まえ、かつ地方にも配慮したものになるよう要望を行う。

- ・週休2日確保に大きく影響する適正工期確保、工事施工時期の平準化について、国の「適正な工期設定等のためにガイドライン」、中央建設業審議会勧告「工期に関する基準」に沿った工事発注が行われるよう関係機関に要望を行う。
- ・給排水設備、水道配水管工事の施工に係る書類、手続きの簡素化、標準化等が促進されるよう具体的な改善点を検討し、関係機関に提言要望を行う。
- ・建設キャリアアップシステム、専門工事業の施工能力の見える化については、建設業全体での推進の取組において管工事業の特性を踏まえたものとなるよう関係機関と調整する。特に管工事に係る様々な資格保有者がきちんと評価され処遇改善に繋がる仕組みになるよう配慮する。また、「見える化」については管工事組合会員企業であるかどうかを指標とすることを検討する。
- ・現場での実態を踏まえた積算基準等（水道施設整備費に係る歩掛表）の改正要望については、より具体的な内容での要望を行う。

(カ) 災害時等緊急時の即応態勢を強化する

- ・日本水道協会の手引き改訂等を踏まえた全管連応急復旧工事対応マニュアルの改訂を行う。
- ・全管連と日本水道協会、各会員組合と地元水道事業体等と間で緊急時応援体制についての基本覚書等が締結されているが、具体的な活動内容に言及した細目協定の締結が進むよう参考事例を収集し紹介する。
- ・水道事業体との共同訓練の実施等連携を一層強化する。
- ・緊急時に即応できる体制整備を進める。このために平常時から人員、機材を備えることが可能となるよう所属企業における水道工事の事業量が確保されるよう水道事業体等に要望を行う。また、会員組合における災害時に向けた態勢準備状況を会員間で共有する

5. 全管連の体制等の見直し及び強化

全管連として会員連携のもと各種事業を進めていくためにも、会としての組織、体制についても不断の見直しを行い、生き生きとした組織であり続けることが必要である。なお、組織見直しの検討に当たっては、下記の点に留意しつつ、風通しの良い議論を行うことが必要である。

- ・幅広く情報、意見を集め活発に議論し、機動的に行動するために、組織の基本である役員（理事・監事）数等についても必要に応じ見直す。この際、所属会員数が減少していることも念頭におくべきである。
- ・現在の執行体制として6部門があり、それに対応した常任委員会があるが、委員会の位置づけが明確でなく、会議会合も回数が少ない。部会との関係も

再検討し、委員会活動を活性化させる必要がある。

- ・総会・全国大会の開催方法及びプログラム内容についてコンパクト化の可能性について大会自体の盛り上がりへの影響を含めて検討する。
- ・災害対策担当理事会議、水道配水管に係る戦略懇談会等上記 6 部門以外の内部組織を設けている。今後も必要に応じて、課題、テーマに相応しい検討実施体制を立ち上げ機動的に活動すべきである。
- ・全管連の将来を担う人材として期待される青年部の活動を支援すべきである。また、各組合親会及び全管連との連携を強化し、青年部の意見の反映、各種活動への参画を求めていくべきである。
- ・4. に記載した事項を始め様々な事業を展開していくためには全管連の運営、財政基盤の安定が必要である。そのため、現在実施している事務事業の見直し、新規事業による収益確保、賦課金のあり方等について検討が必要である。また、新全管連会館建設に伴う自己資本比率水準の低下について早期の回復を目指すため収益力を高める事業を模索すべきである。
- ・所属企業を増やすために全管連会員組合において組合加入促進の取り組みを行っている好事例を発信する。

6. 結びに

事業協同組合、事業協同組合連合会という組織が、それぞれの所属企業が発展していくためのものである。前述したように全管連所属企業の業務の範囲は幅広く、本ビジョンも可能な限り様々な業態を意識したものとしている。4. 及び 5. に記した事項について順次実施に移していく必要がある、6 部門の委員会などで具体的に実施のための方策を詰めることとする。

我われは中小企業の集まりである。個々の力は弱くても、それが集まることでパワーが何倍にもなる。それぞれの企業の立ち位置は微妙に異なるかもしれないが、本ビジョン実現に向けて一致団結し、パワーを保持し続けることが必要である。

社会経済状況の変化速度はますます早くなっている。全管連として会員、所属企業の置かれている状況及び管工事関係の政策動向を把握し、ビジョンをレビューしつつ、状況変化に迅速かつ的確に対応する。